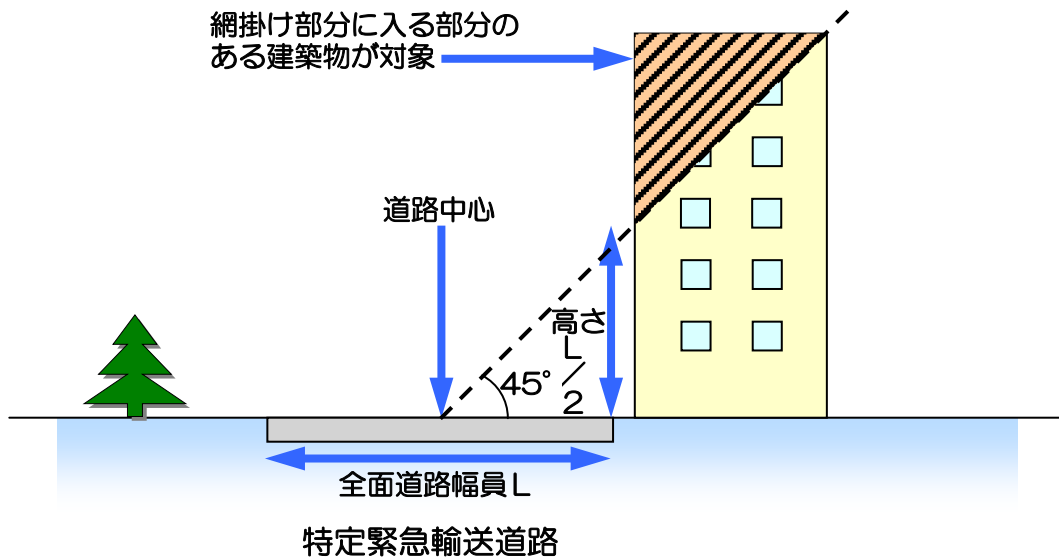


特定沿道建築物とは、

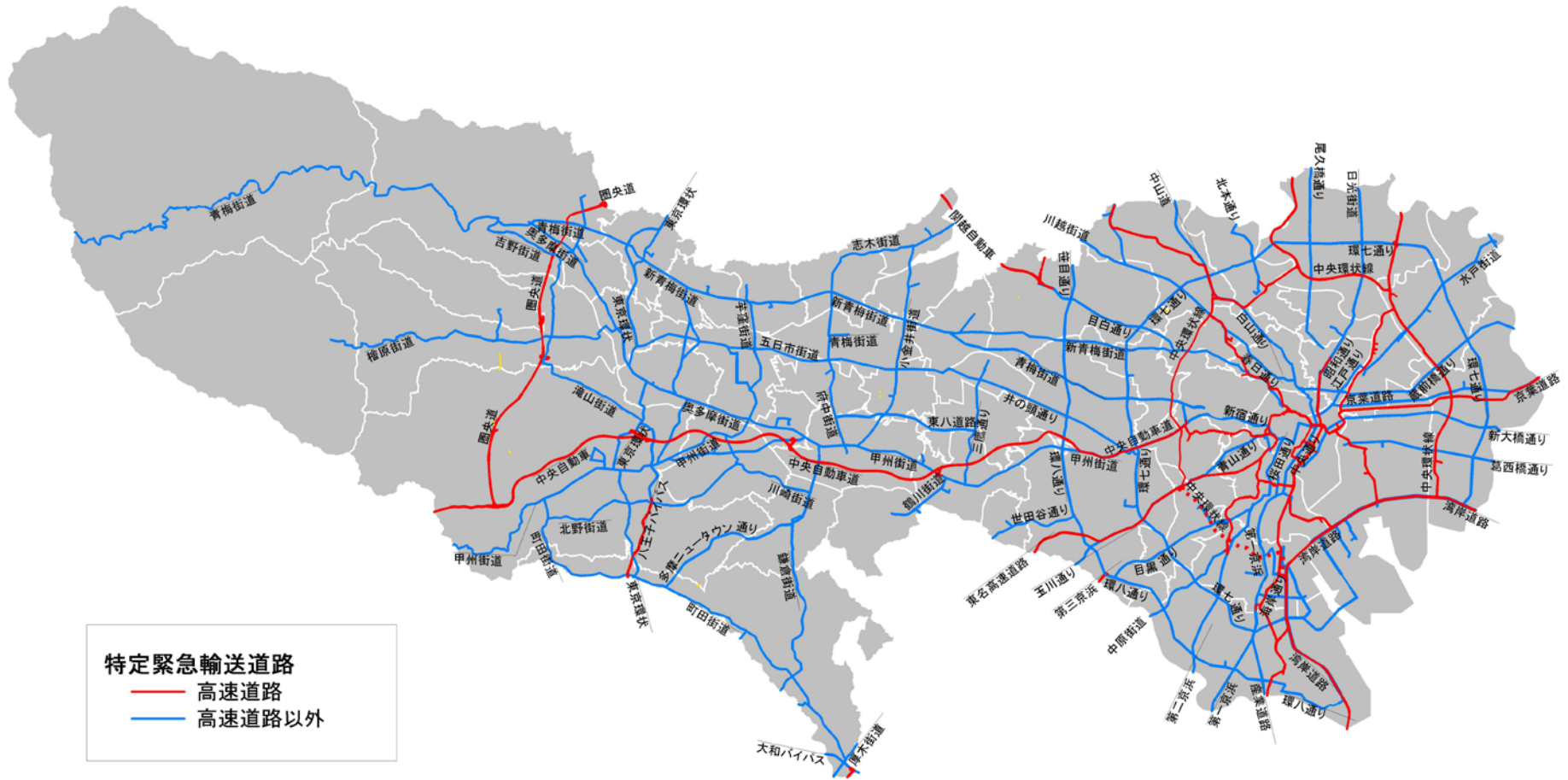
「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」により、耐震化の状況の報告義務と耐震診断が義務化される建築物になります。

次の全てに該当する建築物が特定沿道建築物です。

- ① 敷地が特定緊急輸送道路に接する建築物
- ② 昭和56年5月以前に新築された建築物（旧耐震基準）
- ③ 道路幅員のおおむね2分の1以上の高さの建築物（下図）



○ 条例第7条第1項に規定する特定緊急輸送道路（概要）



注) トンネル部分に敷地が接する建築物は、条例の規制の対象にはなりません。